

社会環境報告書

Social & Environmental Report 2011



社会環境報告書

Social & Environmental Report 2011



対象範囲

リンナイグループ
(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVer3」
ISO 26000:2010

環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」

※GRIガイドライン対照表はホームページに掲載しています。

発行時期

2011年8月

前回発行:2010年9月

次回発行:2012年8月予定

ホームページ:2011年8月公開

お問い合わせ先

リンナイ株式会社

●社会報告全般に関して

管理本部広報室

〒454-0802 愛知県名古屋市中川区福住町2番26号

TEL:052-361-8211(代) FAX:052-361-8529

●環境報告全般に関して

環境部

〒480-0132 愛知県丹羽郡大口町秋田字西八丁

TEL:0587-95-9560 FAX:0587-95-8169

編集方針

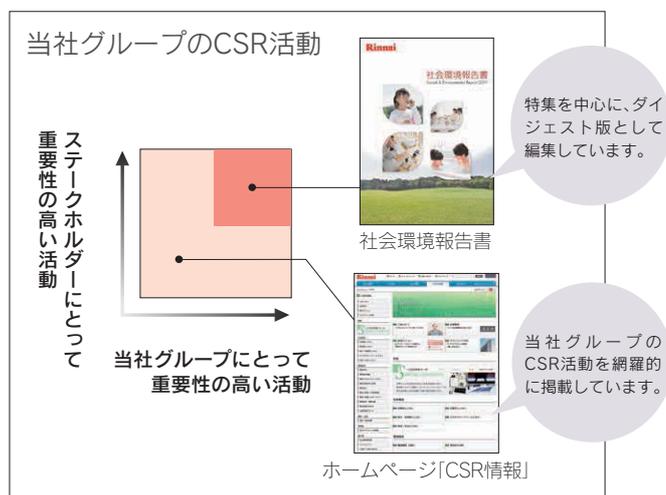
当社は、コミュニケーション活動の重要なツールとして、2000年に「環境報告書」を発行しました。2006年からは社会性報告を充実させ、「環境社会報告書」として、さらに2007年からは「社会環境報告書」として幅広い情報開示を行ってきました。「社会環境報告書2011」では、当社が考える本業によるCSR活動への取り組みを特集とし、より多くの方々にご理解いただけるよう編集しました。

冊子とホームページでの報告

当社グループのCSR活動について、全体像を分かりやすくお伝えするために、冊子版の「社会環境報告書」については、本年よりダイジェスト版として編集しています。冊子に掲載されていない他の取り組み事例、詳細情報、関連情報などはホームページの「CSR情報」に掲載していますので、本報告書と合わせてご覧下さい。

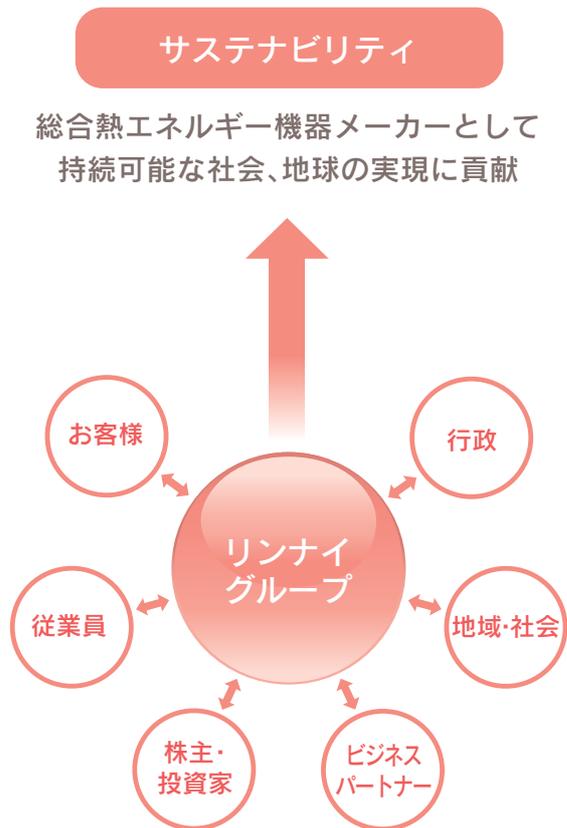


<http://www.rinnai.co.jp/csr/index.html>





リンナイグループとステークホルダーの関係



CONTENTS

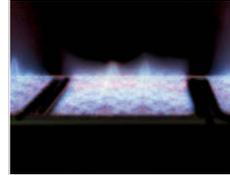
ごあいさつ	3
リンナイグループの概要	5
企業理念	7
経営ビジョン	8
マネジメント体制	9

特集

11



Special
ISSUE **環境**



特集1) **熱と暮らし**



特集2) **品質**



特集3) **現地社会への貢献**

社会報告

お客様とともに	23
従業員とともに	25
株主・投資家とともに	27
ビジネスパートナーとともに	28
地域・社会とともに	29

環境報告

環境理念(方針)	31
環境に配慮した商品開発	33
環境に配慮したモノづくり	34

総合熱エネルギー機器メーカーとして 新しいエネルギー利用のあり方を提案

順調に成果をあげる 中期経営計画「改革と躍進」

リンナイ株式会社は、創業以来、「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」をリンナイ精神として掲げ、事業に取り組んできました。石油コンロの製造からスタートし、現在ではガスの厨房機器・暖房機器・給湯機器はもちろんのこと、システム商品に至るまで幅広い商品を扱う総合熱エネルギー機器メーカーに成長しました。国内をはじめ、海外16の国・地域に、グループ会社を設立し、現地の人々の生活に根づいた事業活動を行っています。

2010年度は当社の中期経営計画「改革と躍進」の2年目でした。重点方針の中でも「徹底したムダ取り活動の推進」に取り組み、各部門・国内外グループ会社の連携により、製造技術・商品企画開発が活発化し、「グループ経営の強化」が進みました。

復興のための商品づくりを最優先 東日本大震災後の対応に力を注ぐ

当社グループでは「企業の社会的責任」の基本は、コンプライアンスであると考えています。コンプライアンスは「法令遵守」と訳されますが、法令の遵守は当然のことであり、法令以外の倫理も含めたコンプライアンスを根幹にしています。経営者、従業員それぞれが自己の業務においてコンプライアンスを徹底し、自らの働く場所を清らかなものにする。そこから従業員の働きがいや社会から求められる期待に応えられる力、ステークホルダーの皆様からの信頼が生まれるのだと考えています。

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が発生しました。災害の被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。当社グループ関連では、一部営業拠点に建物などの被害があったものの、



代表取締役会長

内藤 進

人的な被害はありませんでした。また生産への影響も軽微なもので済みました。

当社は、今回の震災に際し、いち早く支援物資（コンロ、炊飯器、ストーブ）総計1万台の寄贈と義援金5,000万円を寄付することを決定しました。このほかガス会社からの要請に応え、ガス機器復旧活動のための人員を確保し、被災地に派遣しました。さらに、自治体から仮設住宅向け商品の注文を受け、こちらの生産についても最優先で取り組みました。

国内外で環境配慮型商品を開発・販売 海外の技術力のレベルアップも図る

当社は創業90周年を迎えた2010年、家庭用給湯器としては世界初の「ハイブリッド給湯器」を発売しました。このハイブリッド給湯器はガスと空気の熱エネルギーを組み合わせたもので、一次エネルギー効率



代表取締役社長

内藤弘康

107%を達成しています。また、ガス業界および関連業界が行っている高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の普及活動に当社も参画し、従来の給湯器よりも熱効率が高く、小型軽量化や高いデザイン性を実現したエコジョーズEシリーズの販売にも力を注いでいます。このように環境配慮型商品を開発・販売することが、総合熱エネルギー機器メーカーである私たちが取り組むべき使命と考えています。

こうした取り組みは国内に限りません。先進国をはじめ、経済成長の著しい新興国においても、その国・地域の法規制、ニーズに応じた商品を提案しています。特に環境先進国と言われるオーストラリアでは、電熱貯湯式給湯器の販売規制など、様々な環境保全政策がとられています。一方、新興国市場においては、膨大な建設費用がかかる電力よりガスが重視されています。さらにガスが普及することによって、薪の使用

量が減少し、結果的に森林の保護につながるという効果も期待されています。

また海外市場での販売拡大に伴い、海外拠点におけるモノづくりの向上も図りました。インドネシアの工場で使用するラインを日本で製造・設置した後、現地で働く人を招いて研修を実施。技術を習得した後、その生産ラインと仕組みを現地に送り生産活動をするという取り組みを進めています。日本のモノづくりの技術をそのまま現地に持ち込むことを狙っています。

お客様の「安全・安心」のため 情報開示・再発予防を徹底

「品質こそ我が命」を品質基本理念としている当社ですが、2010年度には2件のリコールを発生させてしまいました。お客さまには深くお詫びをするとともに、再発防止に努めてまいります。

あらゆるエネルギーを想定した 新たな熱エネルギー機器の開発をめざす

当社グループは、今後も引き続き地球温暖化をはじめとする深刻な環境問題に取り組むことを企業の社会的責任の大きな柱として考えています。中でも東日本大震災直後に発生した原子力発電所の事故に伴い、原子力発電に依存したエネルギー政策の見直しが国内外で議論されています。「電気」か「ガス」の二者択一ではなく、自然エネルギーを含めたあらゆるエネルギー資源を想定した熱エネルギー機器の開発に取り組むことも、当社に課せられた使命であると考えています。当社グループは総合熱エネルギー機器メーカーとして、国内外で今求められているエネルギー資源の多様化に貢献していきます。

2011年8月

リンナイグループの概要

会社概要

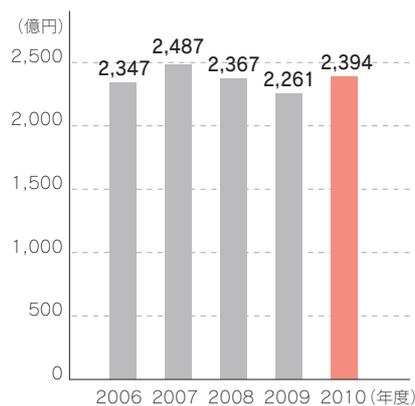
商号	リンナイ株式会社	創業	1920年9月1日
本社所在地	〒454-0802 愛知県名古屋市中川区福住町2番26号	設立	1950年9月2日
電話	052-361-8211(代表)	資本金	64億5,974万円(2011年3月末現在)
代表取締役会長	内藤 進	主要事業	熱エネルギー機器の開発・製造・販売
代表取締役社長	内藤 弘康	グループ会社数	43社(国内:14社、海外:29社)

営業品目

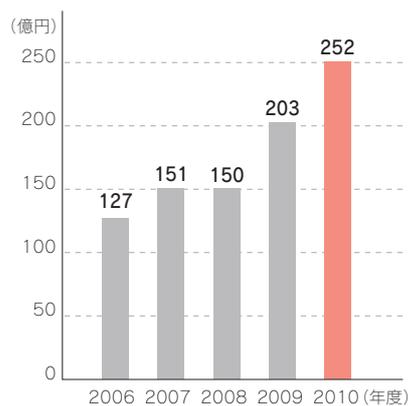
厨房機器	給湯機器	空調機器	業務用機器	その他
 <ul style="list-style-type: none"> ● テーブルコンロ ● ビルトインコンロ ● ビルトインレンジ ● 食器洗い乾燥機 ● 炊飯器 など 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 給湯器 ● ふろがま ● ハイブリッド給湯器 ● ソーラー給湯システム ● ボイラー など 	 <ul style="list-style-type: none"> ● ファンヒーター ● FF暖房機 ● 暖炉 ● 赤外線ストーブ など 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 炊飯器 ● グリラー ● フライヤー ● レンジ ● スチームオープン など 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 衣類乾燥機 ● 赤外線バーナー ● 部品 など

連結指標推移

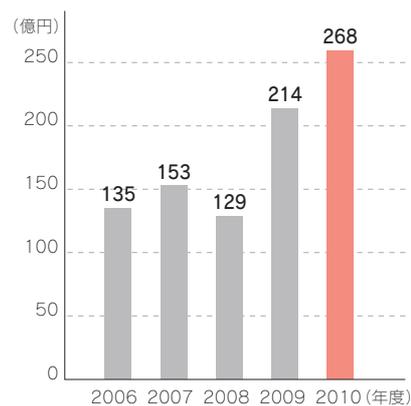
売上高



営業利益



経常利益



リンナイグループの主要拠点

●工場・センター

大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場
生産技術センター、総合物流センター、
部品センター

●研究所

技術センター

●支社

東北、関東、中部、関西、九州

●支店

北海道、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、
南関東、名古屋、静岡、北陸、長野、大阪、
京滋、兵庫、中国、四国、福岡

海外子会社・関連会社

〈持株会社および製品の販売〉

●リンナイホールディングス(パシフィック)(株)

〈製品の販売〉

●リンナイアメリカ(株)

●林内香港有限公司

●リンナイカナダホールディングス(株)

●リンナイSE(株)

●リンナイプラス(株)

●広州林内燃具電器有限公司

●リンナイマレーシア(株)

●リンナイUK(株)

●リンナイイタリア(株)

●海南林内民生燃具厨衛販売有限公司

●国内子会社

〈製品の製造〉

●(株)柳澤製作所

●リンナイテクニカ(株)

〈部品の製造〉

●アール・ビー・コントロールズ(株)

●リンナイ精機(株)

●アール・ティ・エンジニアリング(株)

●ジャパンセラミックス(株)

●能登テック(株)

●テクノパーツ(株)

●アール・ビーテクノ(株)

〈製品の販売〉

●リンナイネット(株)

●アール・ジー(株)

〈その他の事業〉

●リンナイ企業(株)

●リンナイテック北陸(株)

●リンナイ興業(株)

〈製品の製造販売〉

●リンナイオーストラリア(株)

●リンナイニュージーランド(株)

●台湾林内工業(株)

●リンナイ韓国(株)

●上海林内有限公司

●リンナイタイ(株)

●リンナイベトナム(株)

●リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)

●リンナイインドネシア(株)

●広州名海燃具電器有限公司

〈部品の製造販売〉

●アール・ビー・コリア(株)

●RK精密(株)

●アール・エス・コリア(株)

●上海燃宝控制器有限公司

●三国RK精密(株)

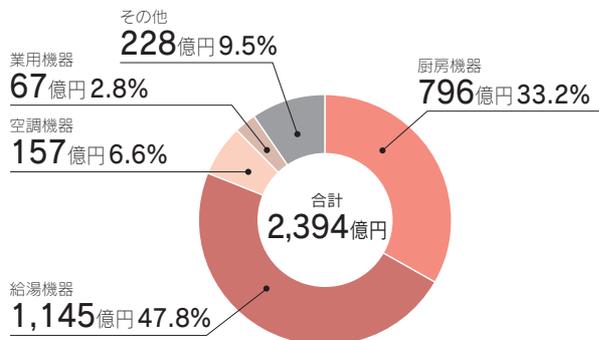
〈その他の事業〉

●リンナイサービス(MS)(株)

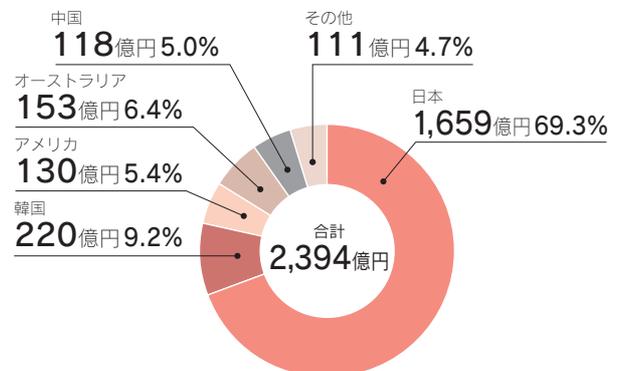
●リンナイCS(株)

●上海林内熱能工程有限公司

機器別売上高

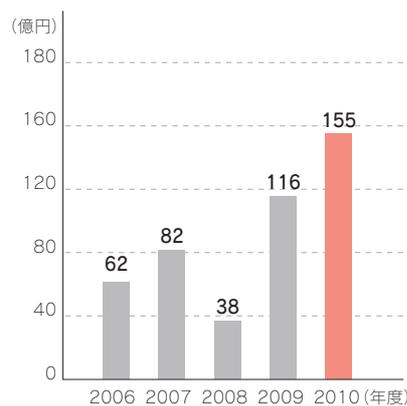


セグメント売上高

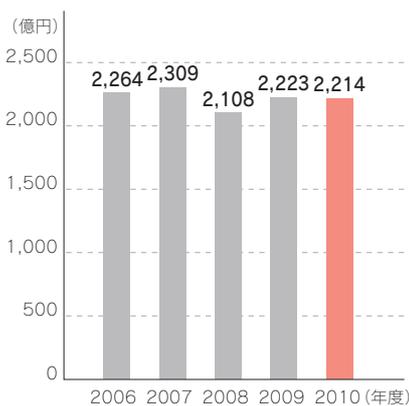


※: 内部売上高を除いています。

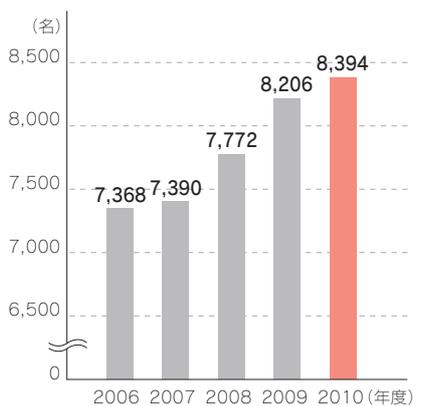
当期純利益



総資産



従業員数



企業理念

当社にとって社会的責任とは、私たちが法令をはじめとする社会のルールを遵守し、社会の発展に努めると同時に、高い倫理観を持って責任ある行動をとることであると考えます。それは、日常の事業活動におけるあらゆる場面で、最も優先されなくてはなりません。

私たちはこの考えを実現するため、従業員一人

ひとりが日々の行動をリンナイ精神に照らし合わせながら事業活動を進めています。リンナイ精神を表わすものとしては、長年培われてきた社是「和・氣・眞」をその精神的支柱とし、さらに「リンナイ憲章」「リンナイ行動規範」をより具体的な行動の指針として制定しています。

社是

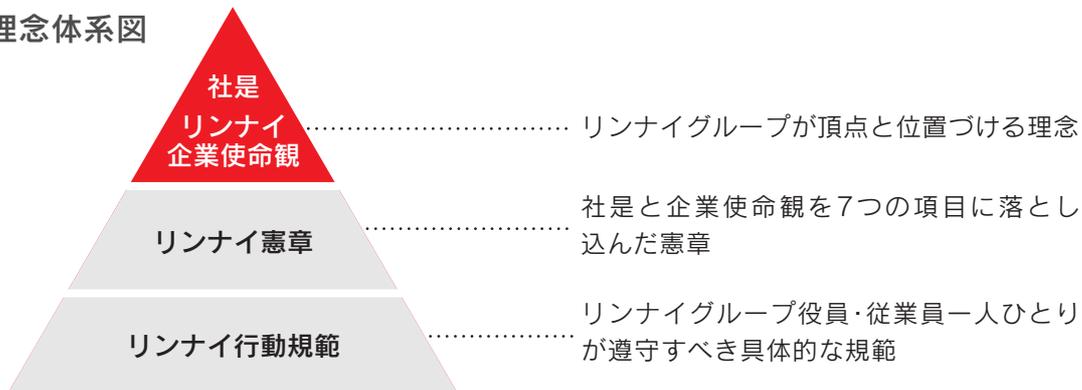
- 和 人間性豊かな人格をつくろう
- 氣 哲学を持って志を立てよう
- 眞 基本を学び科学的に考へよう

明人 眞氣和

リンナイ企業使命観

リンナイは『熱』を通じて『快適な暮らし』を社会に提供します

企業理念体系図



3つのこだわり

当社は創業以来、3つのこだわりを持って事業の成長・発展を遂げてきました。この思想は、これからも変わることのないリンナイ精神として継承していきます。

熱と暮らし	リンナイは「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供することを企業使命とし、「熱」を扱う高度な技術を強みとし、人々の暮らしを支えます。
品質	リンナイは、「品質こそ我らが命」を銘とし、品質にこだわるからこそ、内製重視の商品づくり・モノづくりを行って、お客様に「安全・安心」をお届けします。
現地社会への貢献	リンナイは、何よりも現地の人々の生活文化の向上に貢献することを信条とし、現地に密着した販売・サービス活動と現地生産を基本に海外展開を行います。

CSRに対する考え方

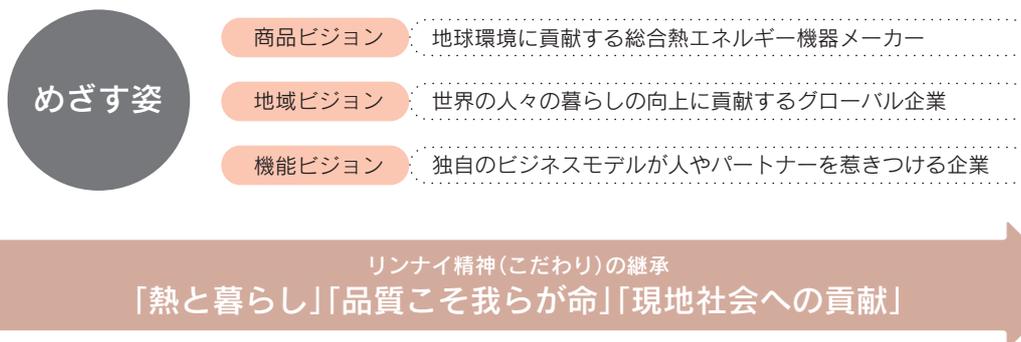
当社グループは「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供する”ことを企業使命として、「安全・安心」「快適性」「環境性」に優れた熱エネルギー機器を提案し、世界の人々の生活文化の向上と未来の地球のために貢献していきたいと考えています。

CSR活動においては、創業以来大切にしてきた3つのこだわり(「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」)に、「環境」を加えた4つのテーマを掲げ、本業を通じたCSR活動をグループ全体で推進しています。

中期経営計画「改革と躍進」

世界経済は依然として先行きに明るさが見えない中で、当社グループは、高まる経営リスクへの対処と中長期的な成長を視野に入れ、2009年度を初年度とする、中期3カ年経営計画「改革と躍進」に取り組んでいます。この計画は、経営基盤の再整備を行った上で、今後も人々の暮らしを支える熱機器事業を中核としながら、環境視点で世界の国々に最適な熱機器を提案する総合熱エネルギー機器メーカーをめざすものであり、「3つの重点方針」を柱として進めています。

2009～2011年 中期経営計画「改革と躍進」



3つの重点方針

- 1 | 徹底したムダ取り活動の推進
- 2 | グループ経営の強化
- 3 | 総合熱機器メーカーへの体制固め

2011年度到達 経営目標(連結)

売上高	2,480億円
営業利益	270億円
営業利益率	10.9%

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス

透明性を高める体制へ

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の視点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題としてとらえています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報を開示することで透明性の高い経営をめざしています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント推進体制

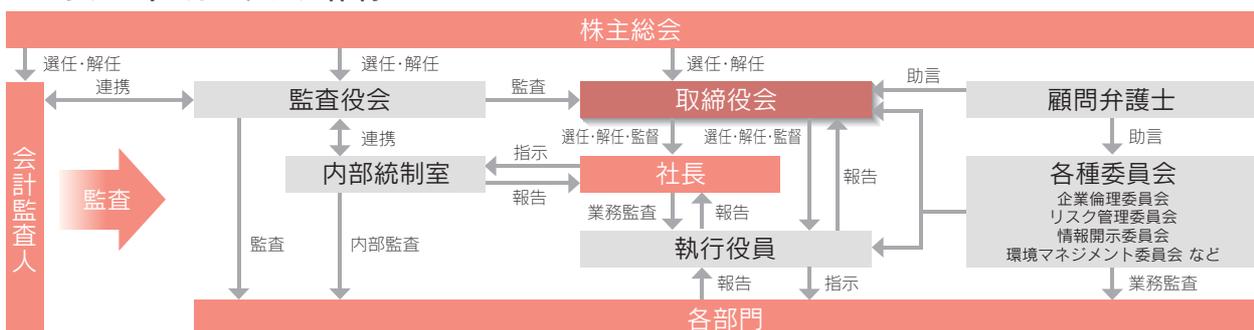
社会の複雑化により企業が多様なリスクにさらされる中、当社グループはグローバルな事業展開を推進し、お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。社長を委員長とする「リスク管理委員会」を定期的開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスク項目ごとに主管部門を決めて、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めています。そしてリスク回避のための手法を当社グループ全体へ水平展開しています。

事業継続の推進

地震や風水害などの自然災害や感染症の流行発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーに大きな影響を与える恐れがあると想定されます。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、そのような状況にあっても安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。

当社は、今後起こりうる可能性が高い大規模災害に備え、重要業務の早期復旧を実現するための事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画の作成・見直しに取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

社会から信頼される健全な企業グループであるために、コンプライアンスの徹底は不可欠です。コンプライアンスという企業風土を高め、全従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む職場環境づくりを推進しています。

企業倫理委員会

コンプライアンスの徹底を図るため、2004年4月に社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、定期的に開催しています。



リンナイグループ「倫理綱領」

「倫理綱領」とは、当社の「企業理念」および全役員・従業員が遵守すべき具体的な行動基準である「リンナイ行動規範」をまとめた小冊子です。2004年に初版を発行し、2007年には適用範囲を国内グループ会社まで拡大しました。各職場に配置された「コンプライアンス委員」が、毎年「倫理綱領」教育を展開し、その浸透に努めています。また、2007年に英語版「Code of Ethics」を制定し、海外グループ会社に配布しました。現在では韓国、タイなどで現地語版を作成し配布しています。2011年には「リンナイ行動規範」を見直し「倫理綱領」も第3版として改訂版を発行しました。



各国の「倫理綱領」冊子

コンプライアンス教育活動

当社は、社長自らが率先して企業倫理メッセージを発信し、従業員のコンプライアンス意識を高めています。さらに、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、毎年法律教育を実施し、2010年度は全社で合計1,229名が受講しました。そのほか、各部門のコンプライアンス委員を対象としたコンプライアンス委員教育や、各階層別の倫理教育も実施しています。



法律教育風景



コンプライアンス委員教育風景

全社への情報発信

毎年10月を「企業倫理月間」と定め、啓発活動を展開しています。社長からの企業倫理メッセージをイントラネットで開示するほか、コンプライアンス啓発に関するポスターを全職場に掲示しています。そのほか、社内報「リンナイライフ」への法令遵守コーナーの連載や、イントラネット上に業務に関わる法律の疑問についてお答えするFAQコーナーを掲載し、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。



コンプライアンス啓発ポスター

内部通報制度の整備

国内グループ従業員が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実を確認した場合で、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、「企業倫理相談窓口」を利用することができます。この制度においては、相談者が相談した事実により不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシー保護に対する配慮を十分に行っています。

これからの地球のために 人々の暮らしのために 効率的なエネルギー機器の開発を推進

当社は、「安全・安心」「快適」「環境」をテーマに、
「総合熱エネルギー機器メーカー」として商品開発に取り組んでいます。
地球温暖化が世界的な課題となる中、家庭での省エネルギーを図るため、
無駄なくエネルギーを利用する機器の開発に力を注いでいます。
当社の環境に対する考え方や、今後の商品開発について紹介します。



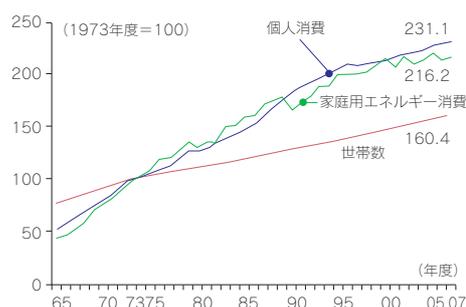
産業部門ではすでに取り組みが進み 今後のカギを握るのは家庭部門

当社は「燃焼」「熱交換」「電子制御」「ガスと水の流体制御」をコア技術とし、安全で安心な商品づくりを行ってきました。これまでに培ってきた「熱」を扱うコア技術をもとに、「総合熱エネルギー機器メーカー」として、世界の人々の暮らしと地球環境に貢献することが、当社グループの果たす使命であると考えています。

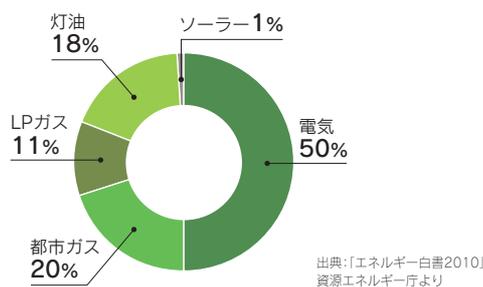
資源の少ない日本が、今後も持続可能な社会を保ち続けるためには、より最適なエネルギー利用のあり方を追求することが、急務の課題と言えます。

日本のエネルギー消費は産業部門が約4割を占めています。産業部門は企業のコストダウン努力や、国・自治体による環境規制の強化によって、すでに効率的なエネルギー利用が進んでおり、今後、省エネルギーによるCO₂排出量削減が劇的に進むとは考えにくい状態にあります。

■家庭部門におけるエネルギー消費の推移(図1)



■家庭のエネルギー源(図2)



一方、家庭部門に目を向けると、地球環境保全意識の高まりはあるものの、世帯数の増加や、豊かさ・快適さを求めるライフスタイルの変化から、エネルギー消費は年々増加する傾向にあります(図1)。また、家庭のエネルギー源の50%は電気が占めています(図2)。東日本大震災以降、原子力発電による発電が減り、CO₂を大量に排出する火力発電への依存度が今まで以上に高くなり、このような状況下で電気の需要が高まれば、CO₂の排出量がさらに増加すると予測されます。

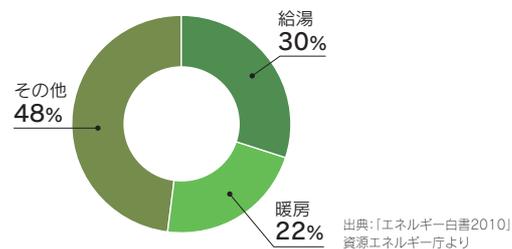
今後、地球温暖化防止を考える上では、「家庭部門において省エネルギーをいかに進めるか」が大きなカギになります。

エネルギーの特性を活かす ヒートポンプ技術とガス燃焼技術を融合

家庭での用途別エネルギー消費を見ると、給湯が30%、暖房が22%、その他が48%です(図3)。給湯と暖房において省エネルギー化によるCO₂排出量削減を行うことが重要です。

エネルギーにはそれぞれ特性があり、使う用途によって得意な分野とそうでない分野があります。例えばガスは「熱を活用する」ものに向いています。「瞬間的にお湯を沸かす」「部屋を暖める」などは、ガスの得意とする分野です。使用用途とエネルギーの特性を見比べて、最適なものを選択する必要があります。

■家庭での用途別エネルギー消費(図3)



これまで当社は「エコジョーズ」のような高効率ガス給湯器を販売してきましたが、1つの機器に対し、用いるエネルギー源が1つとは限りません。場合によっては複数のエネルギーを組み合わせることで



ことも有効な方法です。こうした発想から生まれたのが高効率ガス給湯器技術とヒートポンプ技術を融合したハ

イブリッド給湯器「ECO ONE(エコワン)」です。

高い省エネ性、環境保全性ととも 豊かで快適な生活を実現

ハイブリッド給湯器は、ヒートポンプユニットで取り入れた空気の熱を利用すると同時に、ガスを高効率に燃焼させます。従来のガス給湯器や電気式給湯器と比較すると、一次エネルギー効率が107%と飛躍的に向上しました。

このハイブリッド給湯器は、1台でキッチンや浴室などへの給湯はもちろんのこと、温水式の床暖房

Interview インタビュー

リンナイの商品開発について

環境にやさしく、人々の生活を豊かにする 商品開発を進めています

取締役 常務執行役員 開発本部長 兼 電子開発部長 近藤 雄二



開発の基本は「安全・安心」 そして新たに「環境」

リンナイの商品開発の基本は「安全・安心」ですが、今日ではさらに「環境」が加わると考えています。ガス機器は、当然のことですがCO₂が発生します。このCO₂の排出量をいかに抑えるか、そして熱効率をどこまで高めるかが開発のテーマです。

ガス石油機器工業会が中心になって、2013年3月末までに生産する給湯器を高効率ガス給湯器「エコジョーズ」に切り替える活動を進めており、当社も普及に努めています。そしてその先にあるのが、ガスと他のエネルギーを組み合わせたハイブリッド給湯器です。最近では再生可能エネルギーが注目されており、再生可能エネルギーである空気熱を利用したハイブリッド給湯器はまさに新しいガス機器と言えるでしょう。

日本で培った技術を用いて 現地の状況にあった商品を開発

安全性、環境性、利便性の高い日本の技術を海外にも展開するのが当社の姿勢です。

海外市場の場合、オーストラリアのように環境政策が厳しい国もあれば、新興国のように、今後エネルギー消費が増加する国・地域もあります。その

ため現地でどのように熱機器が使われているかを把握することが重要です。営業部門や現地から寄せられるニーズに応えた商品開発に取り組みます。

燃焼技術を磨きつつ 他分野の技術との融合を図る

今後も、当社の技術の根幹は「燃焼」であることに変わりはありませんが、本来の燃焼技術の向上に力を注ぎつつ、他の分野の技術との融合を図っていきたいと考えています。

例えば、当社の大きな特長として、エレクトロニクスの技術者が多いことがあげられます。業界にさきがけて、マイコンによる制御や洗濯機等で用いられている電子部品を保護するためのポッティングを導入することができたのも、電子に強い技術者がいたからです。現在、電力のスマートグリッドの実証実験が各地で行われていますが、当社も一部参画しています。

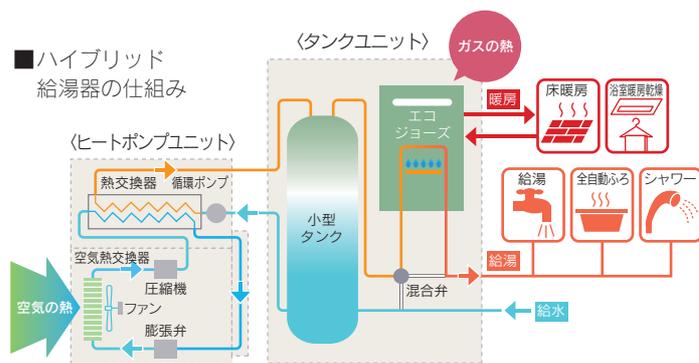
こうした異なる分野、エネルギーとの融合を取り入れながら、環境にやさしく、人々の生活を豊かにする商品開発を進めていきたいと考えています。

や浴室暖房などで使用のお湯もまかなうことができます。ヒートポンプで沸かしたお湯を貯める小型タンクを内蔵し、浴室などで大量にお湯を使用する場合は、高効率ガス給湯器が瞬間的にお湯を沸かすので、湯切れの心配もありません。

また、空気熱の利用により、給湯にかかるランニングコストを従来のガス給湯器に比べて半分以下にすることができます。その分を温水式床暖房や浴室暖房に当てれば、従来の給湯コストで快適な生活が実現できます。当社のハイブリッド給湯器はその省エネルギー性が認められ、財団法人建築環境・省エネルギー機構の定めるトップランナー基準の認定を受けています(右下コラム参照)。

家庭での省エネルギーは日本だけの問題ではありません。世界の家庭においてもエネル

ギー消費の半分以上は給湯や空調が占めており、世界中の家庭の省エネルギー(CO₂排出削減)で、当社が果たす役割は大きいと考えています。今後も、給湯・暖房能力の大きな商品や集合住宅に設置可能なサイズなど、バリエーションを充実させ、ハイブリッド給湯器の普及を図るとともに、世界のニーズに応える商品開発に取り組んでいきます。



Interview インタビュー

ハイブリッド給湯器の誕生について

ガスと他のエネルギーをベストミックス 社会のニーズに応えた商品づくりをめざす

ハイブリッド給湯器は、「ヒートポンプと高効率ガス給湯器の組み合わせ」という今までの枠にとられない商品です。豊富な量産設計の経験を持つ技術者が設計を担当したことにより、機器自体の構造はシンプルなものに仕上がりました。製造・加工が簡単であるため、製造部門の負担も少なくなっています。これも当社のハイブリッド給湯器の大きな特長です。

開発で苦労したのは目標としていた熱効率を達成することです。ハイブリッド給湯器は排ガスなどで失われる熱量以上のものを空気熱で補うのですが、計算上の効率と実際の効率が合わなかったことが大きな課題でした。その後、改良に取り組み、最終的には目標をクリアし、満足する数値を出すことができました。当商品を発売後、ハウスメーカー様より「ハイブリッド給湯器の今後に期待している」という言葉をいただきました。

このハイブリッド給湯器を普及させるためには、省エネ性と経済性を高めること、ユーザーの選択肢を増やすことが欠かせません。さらなる熱効率

の向上とコストダウンを図るとともに、商品ラインアップの拡大にも努めたいと考えています。ガスと他のエネルギーをベストミックスさせ、省エネ性と経済性、環境性の高い商品づくりをめざしていききたいと思います。



開発本部 新技術開発部
課長 佐々木 宏明

コラム column

ハイブリッド給湯器「ECO ONE」、省エネ性能が評価され、トップランナー基準に認定

2011年4月、ハイブリッド給湯器「ECO ONE」は、財団法人建築環境・省エネルギー機構の定めるトップランナー基準(住宅事業建築主の判断基準)の中で、トップレベルの省エネ性能を持つ給湯器として認定されました。これはガスと空気熱を最適に組み合わせ、エネルギー消費量を抑え、給湯のランニングコストを低下させたこと、CO₂排出量を大幅に削減したことが評価されたものです。

なお、この認定を受けた設備機器を導入し、「トップランナー基準相当の住宅」という証明を受けた新築住宅は、金利引き下げ幅が拡大される「フラット35S(20年金利引き下げタイプ)」などの特典が受けられます。

豊かで快適、そして地球にやさしい暮らしを実現するために

～「燃焼」を追求する技術者のこだわりと夢～

「熱を通じた豊かな暮らしの実現」をめざし、長年にわたりコア技術の1つでもある「燃焼」の研究を進めてきました。「いかに安全かつ効率的に燃焼させるか」「環境負荷を減らすにはどうすればよいか」などの課題に取り組む「燃焼」の技術者たちに、研究内容や開発に対する思いを語り合ってもらいました。

食文化や風土を考慮しながら その国・地域にあった商品を開発

——燃焼技術開発室とはどのような部署ですか？

岡本 給湯機器、厨房機器、暖房機器など、ガス機器で使われるバーナーの開発と、燃焼の制御を研究する部署です。日本で使われるガス機器だけでなく、海外で生産されるガス機器の開発および現地の開発スタッフに対する技術面での支援も行っています。

——厨房分野では、どのような課題がありますか？

竹本 安全・安心、高効率はもちろんのこと、調理のしやすさ、清掃性など「使いやすさ」も求められます。一口に「使いやすさ」と言っても、日本と海外では大きく違います。例えば日本では効率のよい小さなバーナーが求められますが、海外では食文化の違いから大きなバーナーが好まれる国もあります。地域の食文化にあったものを提案することが重要です。

赤木 そういった文化の違いはあっても、ユーザーが自分の思い通りに使えるのがガスのメリットです。



開発本部 要素開発部
燃焼技術開発室
室長 岡本 英男
1974年入社

開発本部 要素開発部
燃焼技術開発室
課長 竹本 安伸
1996年入社、
厨房機器担当

開発本部 要素開発部
燃焼技術開発室
主事 赤木 万之
1999年入社、
給湯機器担当

例えばIH調理器は使える鍋が限られますが、ガスコンロならどのような鍋でも使えます。使用する道具に縛られないのが、機器としてあるべき姿だと思います。

竹本 調理の時に火加減を目で確認できるのもガスの利点の1つです。また、グリルはセラミックプレートを加熱し、輻射熱を使って魚を焼くため、遠赤外線効果で炭火焼きに近い調理ができます。



遠赤外線グリルバーナー

魚焼きも電気は20分かかりますが、ガスなら13分。パワーとスピードの面でも優れていると思います。
岡本 つまり使う場所の風土の違いや食文化の違いなどを把握した上で、ガスのメリットを活かしつつ、その土地に合ったものを提案することが重要。現地のニーズをいかに把握するかが大切だと考えています。



厳しい環境規制に対応、経済性も追求

——給湯分野については？

赤木 給湯分野の課題は、高効率と低NOx(窒素酸化物)化です。世界各地でNOxの排出量に関して規制がありますから、それをクリアしなければなりません。

岡本 特にアメリカのカリフォルニア州では厳しいNOx規制があります。

赤木 日本で使われるバーナーと空気の取り込み方が異なるバーナーを用いた大容量の給湯器を開発しています。ただ、この給湯器は稼動中に共鳴音がするので、それを解決することが当面の課題です。それからコストダウンも重要なテーマです。ユーザーは経済性を優先しますから、低NOx化を実現したとしても、価格を上げず、むしろコストダウンを図らなくてはならないのが難しいですね。

竹本 厨房分野もコストダウンは必要です。しかしユーザーに「清掃性の高さ」などの付加価値を感じていただきやすいので、その分、コストが上がっても理解は得られやすい傾向にあります。一方、給湯はなかなか付加価値を感じていただけない分野で難しさはあると思います。

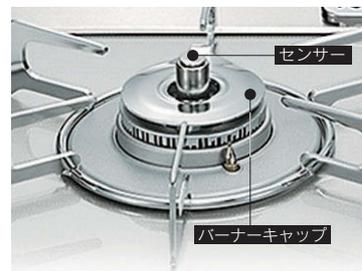
自社商品の「想定外」をなくす取り組み

——メーカーの責任として、安全性の確保がありますか。

岡本 環境性、省エネルギーを実現することも重要ですが、我々の基本は「安全・安心なガス機器」を世の中に送り出すことです。商品が壊れる瞬間まで安全に使っていただくことができるように、様々な使い方を想定した試験も実施しています。

赤木 例えば給湯器を壁で囲ってしまうなどの設置事例があります。これはメーカーとして想定していないものですが、そのような場合でも十分に安全性が確保されることが重要だと考えています。

竹本 ガスコンロで言えば、Siセンサー付きが一般的になりましたが、初期のバーナーキャップは取り外して清掃した後、誤



Siセンサーコンロ

って逆向きに設置してもユーザーが気づかないというケースがありました。そこで形状を変更し、逆向きに設置するとバーナーキャップが鍋にあたり、違和感があるようにしました。異常使用であることを気づいてもらう設計というのも重要であると思います。

岡本 ユーザーの異常使用への対策をグローバルで展開しているのが当社の特長です。国・地域の様々な文化や常識を知り、「このような使い方は絶対に考えられない」というようなものまで試験を行い、極力「想定外」を減らしていくことが重要です。様々な使用状況、通常では考えられない異常な使用状況を想定した試験を行い、安全性を確保するために必要に応じて改良・対策を行うという取り組みに力を注ぐ考えです。

——最後に燃焼の技術者としての夢、目標について。

竹本 日本の厨房機器に関する技術は世界的に見てもトップレベルにあります。食文化などの違いはありますが、省エネルギーが重要なのは世界共通の認識です。日本の高い燃焼技術を世界に広めていきたいと考えています。

赤木 環境規制は、今後ますます厳しくなるでしょう。安価でコンパクト、そして低NOxなど優れた給湯器を開発し、地球環境保全の一翼を担いたいと思います。

岡本 世界にはガスの値段が安いところもあれば、水が貴重な地域もある。その国・地域の条件に合わせた様々な展開が考えられるはずです。自社の技術を活かし、世界各国・地域の中でNo.1、オンリーワンになる総合熱エネルギー機器メーカーをめざしたいと考えています。

リンナイグループが考える「品質」 「安全・安心」「快適」にこだわるモノづくり



当社は創業以来、「品質」にこだわり、高品質なモノづくりを行ってきました。
お客様に「安全・安心」に商品を使用していただくために、「品質」への取り組みは何よりも大切だと考えます。
当社の品質へのこだわりとその内容について紹介します。

満足と安全性の高い商品を提供する ために重要保安部品を自社開発・内製化

当社は、「品質こそ我らが命」を品質基本理念とし、「品質」に対し、強いこだわりを持って事業活動を行っています。

「お客様に満足と安全性の高い商品を提供する」ことを品質方針とし、「安全・安心な商品の提供」「安定した商品供給」「充実したサービス体制の構築」に努めています。「不良品を世に出さない」ことが、お客様に「安全・安心にガス機器を提供する」ことにつながると考え、ゼロディフェクト（ZD）※の達成を重視。一貫生産を導入し、ガス・水コントロール、制御基板などの重要保安部品を自社開発し、リンナイ（4工場）およびグループ会社（製造関連8社）で内製しています。

※ゼロディフェクト（zero defect）：無欠陥、不良品ゼロ、無欠点

商品としての高品質だけでなく 結果としての高品質化を図る

当社の考える「品質」とは、「故障しない」「不良品を出さない」「機能が優れている」ということだけに留

まりません。「快適生活の創造」も「品質」の1つであると考えています。ガス機器としての耐久性や機能はもちろんのこと、「安全・安心」「快適」を提供できるモノづくりを行うことが、重要であると考えています。

商品としての高品質はもちろんのこと、当社の商品がどのような生活をお客様にもたらすかという「結果」の高品質を図ることも、当社のモノづくりのこだわりになっています。

各工程で品質をつくり込む 不良品をつくらない体制を構築

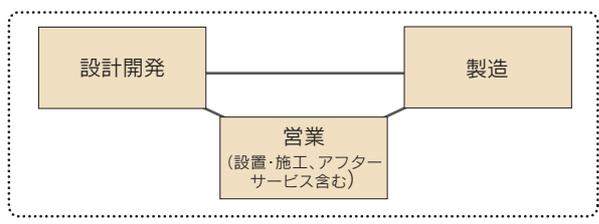
ゼロディフェクトを達成するためには、そのための仕組みづくりが必要です。そこで当社では「各部門





の業務で不良品をつくらない」「100%の良品をお客様に渡す」ために、各部門で品質をつくり込む「自工程完結型業務」を採用しています。

〈自工程完結型業務〉

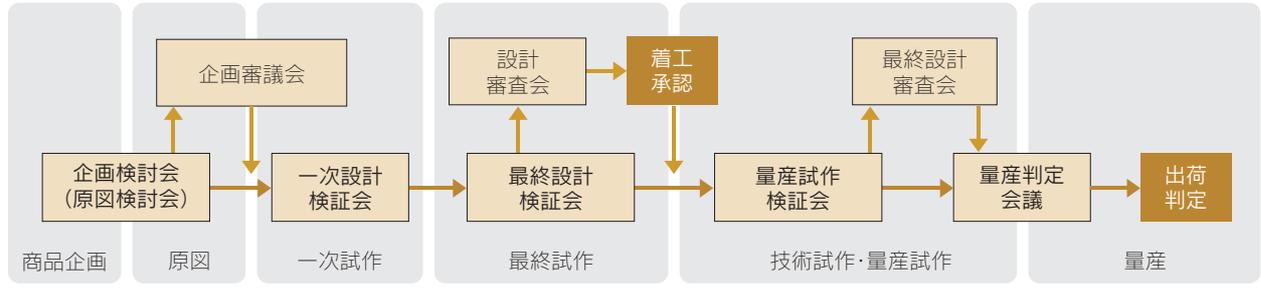


さらに設計品質向上活動にも力を入れています。企画検討から量産試作に至るまでの設計検証と、量産判定会議、出荷判定の量産検証を実施。その過程で結果を設計図に反映させ、試作や試験を繰り返しながら、より良い商品づくりに向け、徹底的な検証と

チェックを行っています。

また、万が一、商品に不具合が発生した場合は、その解決に向け、現場・現品で徹底した原因究明を行い、情報を一元管理し、その解決を行うとともに、適切な情報開示を行います。重大事故の場合は迅速に関係省庁にも報告し、事故発生原因の解明と被害拡大防止、類似被害発生防止を実施します。さらに企画から生産、販売、修理にいたる商品のライフサイクルの各段階でリスクを洗い出し、課題を解決しています。

〈設計品質向上活動(新設計審査システムの運用)〉



コラム column ①

「安全・安心」確保のために
情報開示と自主点検を実施

当社では、商品の安全に関する情報を迅速に開示してお客様に注意を喚起するとともに、修理や点検など迅速な対応を行っています。2010年度は以下の情報を開示、自主点検・修理作業を実施しました。

【ガス炊飯器無償部品交換のお知らせ】
電子ジャー付きガス炊飯器「αかまど炊き」で、アルカリ性の洗剤などがガス接続部分に侵入して起きた腐食によって製品の一部が焼損する事故が発生しました。お客様に注意を促すとともに、点検・部品交換を行いました。(2010年7月13日：社告を実施)

【給湯暖房用熱源器の自主点検・作業の実施について】
給湯暖房用熱源器の一部機種において、回路部品の故障によって、まれにお湯の温度が高くなるおそれがあることが判明しました。その情報を開示するとともに、該当品の自主点検・修理作業を実施しました。(2011年2月3日：社告を実施)

コラム column ②

モノづくりにおける環境保全も
高品質に向けた取り組みの1つ

当社では、製造過程における環境負荷の低減も高品質化の取り組みの1つと考えています。例えば欧州REACH規則※などでは、化学物質含有量を事前に調査・測定することが求められています。当社グループ3拠点に化学物質の測定器を設置し、化学物質管理を強化するなど、グループの各拠点で環境保全の取り組みを強化しています。

※欧州REACH規則：EU域内で製造もしくは輸入する化学物質の登録・評価・許可を義務付けた欧州新化学物質規制。2007年6月施行。



大口工場での測定風景



上海林内での測定風景

現地生産、現地販売が基本 グローバル企業として現地社会への貢献をめざす



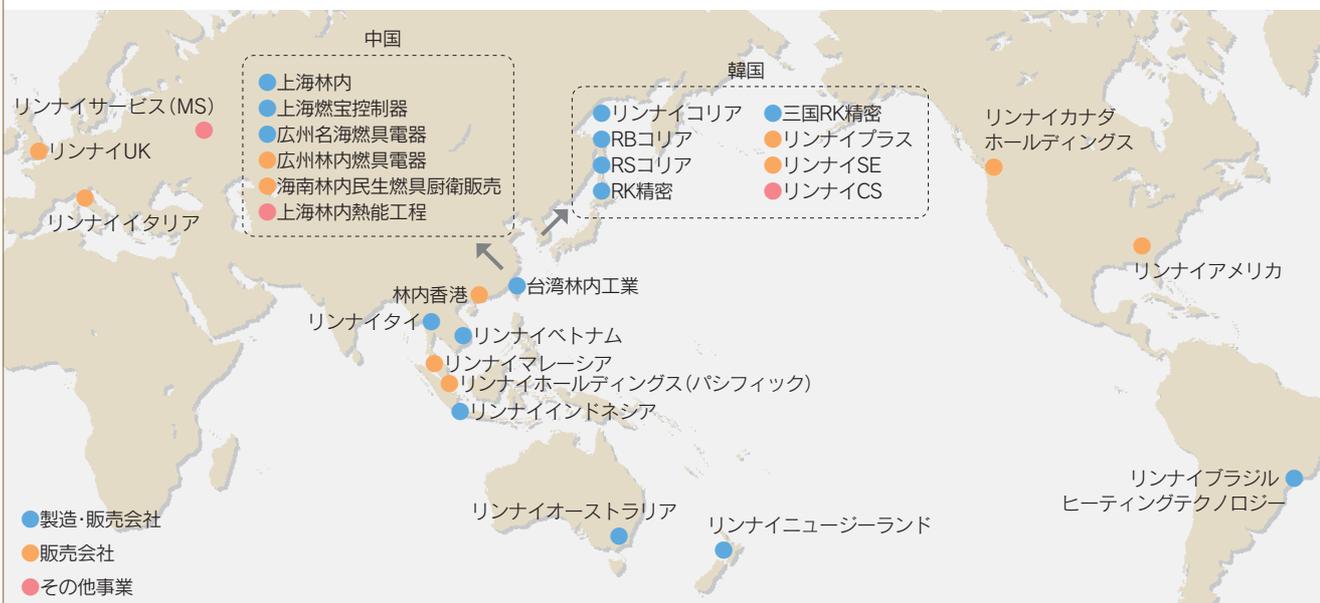
当社グループは、グローバル企業として世界各地の特性に合った商品の提供に努めています。
 当社の海外展開の基本的な考え方と、海外拠点の中で2011年に設立40周年を迎えた
 リンナイオーストラリア(株)の状況について紹介します。

「現地化」を積極的に推進 その国・地域の暮らしを支える商品を提供

当社グループは熱エネルギー機器の生産・販売を通じて、そこに住む人々の食・住文化の向上に貢献することを信条に、海外16の国・地域に、グループ会社を設立し、うち9つの国・地域で現地生産をして、現地のニーズに対応した商品の販売・サービス活動を行っています。

当社のモノづくりに対する姿勢は、世界に共通する

ものですが、日本とは文化や習慣の異なる国・地域では、国内で販売している商品や、サービスをそのまま展開しても、支持されるとは限りません。また、働く従業員も日本人とは異なる考え方を持っています。そのため、経営層には現地の人材を積極的に起用して地域主導の経営管理を推進し、その国・地域の気候や生活文化、エネルギー政策に合った商品開発、サービスを徹底するなどの企業運営を行っています。また、世界的に高いレベルにある日本のガス機器の技術で、その国・地域に適した商品を開発するなど、日本の



技術・開発部門との連携も進めています。その国・地域の生活文化の向上を使命に「Rinnai」ブランドを展開し、海外のお客様から高い評価を得ています。

2011年に40周年を迎えた リンナイオーストラリア

当社は1970年代から積極的に海外展開を進めてきました。2011年に40周年を迎えたリンナイオーストラリアは、かつて提携関係にあったイギリスのガス機器メーカー、パーキンソン社から同社の現地法人を引き継いだものです。当初は暖房機を中心に販売していましたが、1993年にガス瞬間式給湯器の販売を開始。電熱貯湯式が主流だった給湯器市場で、現在ではガス瞬間式給湯器が約30%を占めています。

オーストラリアは環境意識が高く、先進的な環境政策を進める国の1つです。リンナイオーストラリアも、現地のニーズに合わせた商品開発・販売を進めています。



リンナイオーストラリア

オーストラリアの様々な気候問題 先進的な環境政策を打ち出す

南半球に位置し、約770万平方キロメートルという広大な国土を持つオーストラリアの気候は、同じ国内でも大きく異なります。北部はサバンナ気候に属し、年間通して最高気温が30度を超え、降水量が比較的多いのに対し、中央部は降水量が非常に少ない乾燥地帯で、夏の気温は45度を超えることもあ

る地域です。主要都市が集中する東部・南部は、夏は暑いものの穏やかな気候の地域。このほかオーストラリア大陸周辺に約1万2000の島々があり、多彩な気候になっています。最近では降水量の変動が著しく、ひんぱんに干ばつに見舞われ、地域によっては水不足に悩まされることもあります。中でも都市部では給水制限が行われることが多くあります。そのため、市民の節水に対する意識は非常に高いと言われています。



クイーンズランド州での洪水の様子

その一方で洪水の被害に見舞われる地域もあります。特に2010年の年末からの記録的な豪雨により、クイーンズランド州の東部で大規模な洪水が発生し、深刻な被害がありました。その後、クイーンズランド州で水が引き始めたものの、南東部のビクトリア州で新たな洪水被害が発生したことが報告されています。

また、オーストラリアの1人あたりの年間温室効果ガス排出量はCO₂換算28.3トンと世界平均6.5トン、先進国平均15.6トンと比べて高くなっています。主な原因は同国の発電が石炭火力に依存していることです。また、世界屈指のウラン産出国でありながら、CO₂排出量が少ないとされる原子力発電所は1つもありません。これは国民の強い反対と、原子力発電に頼らなくても石炭火力発電によって十分な電力を賄えることが理由になっています。

オーストラリアは、石炭・天然ガスが豊富にあることから、かつてはエネルギー消費効率の改善やCO₂排出量の少ないエネルギー源に対する関心が低い傾向にありました。しかし、気候変動に対する不安や地球環境保全意識の高まりから、世界でも先進的な環境政策を取る国の1つになっています。

コラム
column

ガス瞬間式給湯器

日本では一般的なガス瞬間式給湯器ですが、かつてオーストラリアでは、発電コストが安いと、電熱貯湯式給湯器が一般的でした。しかし、電熱貯湯式給湯器は放熱ロスにより貯めておいたお湯が冷めたり、湯切れを起こすなどの問題があります。また、石炭火力発電は膨大なCO₂を排出し、発電所から供給地までの間に送電ロスがあるなど、環境に悪いという点でも大きな問題とされていました。

リンナイオーストラリアでは、ガス瞬間式給湯器の利便性（湯切れがなく使用できる）、環境性（放熱ロスがない）を全面に打ち出し、現在では全給湯器に占める約30%がガス瞬間式給湯器になっています。

ただし、天然ガスをはじめとするガスも化石燃料であるため、より環境性の高い熱機器—具体的には、太陽熱を用いるソーラー給湯システム（次項参照）や空気熱を用いるヒートポンプ式給湯器が注目されています。



ガス瞬間式給湯器

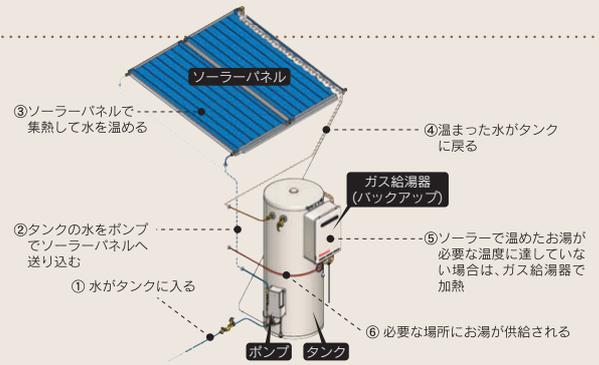


ソーラー給湯システム

ソーラー給湯システム

再生可能エネルギー、太陽熱を利用してお湯を作るのがソーラー給湯システムです。リンナイオーストラリアではソーラーパネルとガス給湯器を組み合わせたシステムを提案し、多くの消費者から高い支持を受けています。

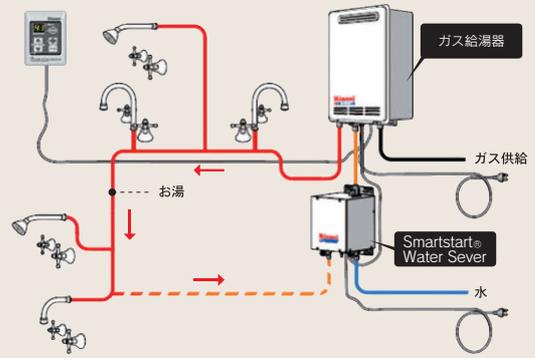
このシステムの基本的な構造はソーラーパネルに水を通し、太陽熱で温め、それをタンクに保存するというもの。お湯が必要な温度に達していない場合は、ガス給湯器を使用してお湯を温めます。タンクとパネルが一体化しているタイプと、タンクとパネルが分離したタイプがあります。



Smartstart® Water Sever

通常のガス給湯器は、蛇口をひねってからお湯がでるまで、若干の時間がかかり、ある程度の捨て水が発生してしまいます。そこでリンナイオーストラリアでは、捨て水を少なくするため、「Smartstart® Water Sever」を販売しています。スイッチを入れると、ループ状の配管内にお湯が循環し、蛇口をひねると、近くを流れているお湯がすぐに出るといった構造になっています。

オーストラリアのように節水意識の高い国に対しては、捨て水を少なくする商品を開発・販売していくことも重要であると考えています。

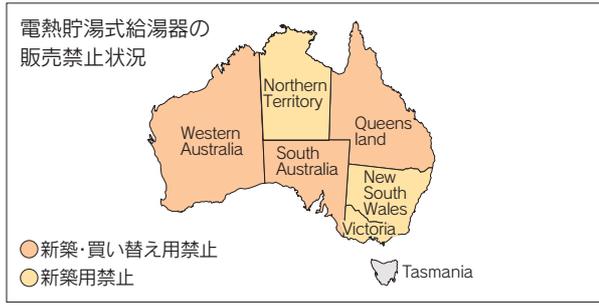


電熱貯湯式給湯器を禁止へ
ガスやソーラーシステムに期待

オーストラリアの環境政策における数値目標の一例としては、(1)2020年までに再生可能エネルギーの比率を20%にする（現在は約5%）(2)2050年までにCO₂排出量を60%削減することがあげられます。

その目標を達成するために、様々な政策が行われています。リンナイオーストラリアの事業に関する

ことには、電熱貯湯式給湯器の販売規制の推進があげられます。現在、同国では電熱貯湯式給湯器とガス



Interview インタビュー 【リンナイオーストラリア】

高効率であり、環境保全性の高い商品を提供 業界をリードする企業として 市場を創造したい

取締役社長 グレグ エリス



リンナイオーストラリアは1971年に設立された会社で、現在は従業員数約250名、売上高約2億豪ドルの企業に成長しました。

オーストラリアは石炭火力発電に依存しており、CO₂排出量の削減は大きな課題です。そこで、リンナイオーストラリアはガスエネルギーとする給湯器・暖房機を普及させ、温室効果ガス削減に貢献したいと考えています。その一方で、地理的条件やその地域のエネルギー供給の状況に合わせたガス機器の提供にも力を入れています。高効率ガス機器はもちろんのこと、節水システムや太陽熱温水、電気ヒートポンプを組み合わせた幅広い給湯システムの提案を行っています。また、オーストラリア国内の小学校の暖房システムを従来に比べて効率

が高いリンナイのガス暖房機に切り替える活動にも力を入れてきました。

今後も省エネルギー・環境保全に関する規制は強化されると予測しています。それらの対策はもちろんのこと、リンナイオーストラリアが他社に先駆け高効率かつ、環境性の高い商品を提供する考えです。これからも業界をリードする企業として市場を創造し、暮らしに密着した商品を社会に送り出したいと思います。

なお、当社では、地域社会貢献活動にも力を注いでいます。若い世代のスポーツ振興支援や、国内で発生した大規模な山火事や洪水被害に対する支援活動なども行っています。



Interview インタビュー 【リンナイオーストラリア】

再生可能エネルギーを利用した新商品や 高い熱効率を実現する商品の開発に取り組む

私はアデレード工場の工場長として、高い品質とエネルギー効率に優れたリンナイ商品が、毎日計画どおりに生産されるように、各部署のスタッフと協力しながら工場管理を行っています。

人々の環境保全意識の高まり、環境規制の強化に伴い、リンナイのガス機器に求められる環境性能は

より高いものになると思います。今後も再生可能エネルギーを利用した新商品や、より高い熱効率を実現する商品の開発に取り組んでいきたいと考えています。



アデレード工場長
ハンリッヒ ホーファー

給湯器が市場の4割ずつを占めていますが、この規制は環境性能の低い電熱貯湯式給湯器を削減しようとするものです。新築向けはすでにタスマニア州を除く全州で販売禁止、買い替え用に関しても2012年から全面禁止になる予定です。

その一方、再生可能エネルギーの活用促進策として、2009年2月から2012年6月までの間、ソーラー給湯システムを導入した家に、1,000豪ドルの補助金が給付されています。また、電気ヒートポンプ給湯

システムについても600豪ドルの補助金が給付されます。リンナイオーストラリアでは、電熱貯湯式給湯器ユーザーの買い替え需要に対応するために、ガス給湯器やソーラー給湯システムなどの商品ラインアップを充実させています。

リンナイオーストラリアは、オーストラリアの自然環境や政策、人々のニーズに合わせた商品開発・販売を行い、生活文化の向上に貢献していく考えです。

お客様とともに

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただける商品とサービスの提供に取り組んでいます。

CS方針

「品質こそ我が命」の基本理念のもと、お客様の満足が得られるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

1. お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
2. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
3. お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
4. つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
5. お客様の個人情報、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

問い合わせ・サポート体制

●お客様センター

お客様からの電話でのお問い合わせやご意見・ご要望、ご不満などをお聞きする窓口として、「お客様センター」を設置しています。お客様から直接いただく貴重な声は、商品開発や販売・サービスなどにフィードバックし、お客様の満足度をさらに高めるために役立てています。2010年度は、フリーダイヤルに約100万件、ホームページに約5,000件のお客様の声が寄せられました。

2011年5月、「西日本お客様センター」が稼動しました。現在、2011年度内をめぐりに西日本のお客様センター4拠点(中部・関西・広島・九州)の機能を段階的に移管しています。2009年に稼動した「東日本お客様センター」と合わせ、2拠点体制となり、サービス・サポートのさらなる向上を図ります。



西日本お客様センター

●インターネット販売による新たな絆づくり

当社商品を長く大切に使っていただくため、お客様自身で取り換えられる部品やお手入れ用品を、インターネット販売サイト「R.STYLE(リンナイ・スタイル)」を通じダイレクトにお客様へ販売しています。2010年度は、交換部品やお手入れ用品の販売に加え、当社商品と相性の良いお料理用品などオプション品のラインアップを強化しました。

「R.STYLE」では、会員登録いただいたお客様に対し、暮らし全般からガス機器まで幅広い視点でのネットアンケート調査を毎月実施しています。2010年度は44,627件の回答をいただき、既存商品の改善や新商品の企画に役立てています。

また、ホームページに寄せられた商品やサービスへの感想を、社内イントラネットを通じて各部門へ伝え、商品やサービスの改善を行っています。



R.STYLEの販売サイト



お客様からの声(商品レビュー)

●災害時の情報提供

当社は商品やサービスなどに関する情報をホームページを通じてお客様に提供しています。

日常の注意喚起や事故情報に加え、災害時にはお客様が必要とする情報を速やかにお伝えすることが大切だと考えています。

2011年3月に「停電時及び計画停電時におけるガス機器の使用について」を掲載し、安全な使用方法をお伝えしています。

また、停電時にガスコンロを使用して炊飯する方法を説明した「コンロでのごはんの炊き方」も掲載しています。



掲載例「コンロでのごはんの炊き方」

- 品質への取り組み
- お客様とのコミュニケーション
- お客様からの声
- 点検体制整備の取り組み など

お客様の声を反映した商品

●新しく生まれ変わった「DELICIA」

「お客様が必要とする商品」を提供するために、商品企画メンバーが直接お客様のお宅に訪問し、商品に関するご不満やご要望をお伺いしています。この声を次の新商品企画に反映し、よりニーズにあった商品開発に努めています。2007年に発売を開始したビルトインコンロ「DELICIA」は、好評だったデザインは変えず、清掃性・操作性など様々な改良を加え、2010年に新商品として生まれ変わりました。



点検・修理サービス

●事故を防ぎ、長く安全に使っていただくために

2009年4月に消費生活用製品安全法が改正され、「長期使用製品安全点検制度」が施行されました。製品の中には、長期間ご使用いただくことにより、経年劣化が進み、事故に結びついてしまうケースが報告されています。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめするとともに、ホームページでの情報提供や製品点検センターでのご相談に応じ、事故の未然防止に努めています。

●点検に対する基本姿勢

点検業務を通じて、お客様サポートの充実を図ります。

重視する5つの基本姿勢

1. よい点検 (良い点検者、良い対応、法令知識、点検者レポート)
2. 顧客視点 (経年商品の使用実態・お客様の声の商品反映)
3. 顧客満足 (適切・親切な情報提供など)
4. 安心提案 (壊れてからではなく壊れる前の安心提案)
5. 信頼づくり (長くご使用いただいたことへの感謝をもとに)

●保守点検制度の概要

製品を安全にお使いいただくために、製造後9～11年*の間に点検をおすすめしています。

*家庭用機器の場合(業務用機器の場合は2.5～4.5年)

長期間ご使用製品の保守点検制度

長期使用製品安全点検制度
(消費生活製品安全法(消安法))
により行う「法定点検」
●2011年7月より給湯暖房熱源機(FF式)が追加

消費生活製品安全法により「特定保守製品」のマークのある製品について、経年劣化による重大製品事故を未然に防止するための所有者登録や点検(有料)などが求められています。

長期使用製品安全点検制度
に準じて行う
「あんしん点検」

経年劣化による製品事故を未然に防止するために、法令に準じて「あんしん点検マーク」のある製品について、所有者登録や点検(有料)をおすすめしています。

●アフターサービス満足度の追求

全国約700名のサービスマンによる修理を日々実施しています。「快適な暮らし」を実現するため、アフターサービスでは、当日、翌日までの点検完了の促進を展開しています。

サービスマンの作業効率向上を図るため、現場で受付状況の確認ができる携帯情報端末機をいち早く導入し、修理依頼をされたお客様へ迅速なサービスを実施しています。

また、修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施し、修理訪問時の対応など、満足度を評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2010年度はのべ1万人に対しアンケートを実施し、高い評価をいただきました。

●開放型小型湯沸器の無償点検について

2007年、当社の開放型小型湯沸器の事故を受け、新たな事故を二度と起こさないために、引き続き「開放型小型湯沸器RUS-5RX」(1991年7月から1995年1月に製造)、「開放型小型湯沸器RUS-51BT」(1994年5月から1997年1月に製造)を含めた小型湯沸器をお使いのお客様に対し、無償で点検作業を実施しています。

従業員とともに

一人ひとりがやる気を高め、個々が能力を最大限に発揮できる「明るく働きがいのある風土づくり」と、従業員の健康促進・安全維持のための「職場環境づくり」を進めています。

人材育成

●OJTを基盤とする人材育成

「人を最も大切な経営資源」と位置づけ、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。仕事を通じ上司から部下への「OJT(直接指導)」を育成手段の主軸に置き、職責に合わせて人間力向上を支援する「階層別研修」と、専門プロ化を推進する「専門分野別研修」を両輪とした「3本柱の育成体系」を基本としています。

また、2010年度から、事業計画を推進している組織リーダーのさらなるレベルアップ研修を計画しており、質の高いプログラムを企画し実践しています。



●グローバル人材の育成

グループ全体の人材力強化が、成功と発展の根幹にあると位置づけ、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと現地赴任での実践を織り交ぜた育成プログラムを展開しています。

(1) 経営・マネジメント部門

- ・海外事業本部は入社3年前後に海外グループ会社へ出向
- ・海外グループ会社から日本本社での研修受入れ

(2) 商品開発部門

- ・若手従業員向け「短期海外赴任研修プログラム」
- ・海外で開催される国際展示会への積極的参加

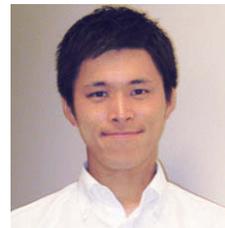
(3) モノづくり部門

- ・日本の生産技術部によるエンジニア育成学校
- ・国際技術支援部によるグローバル人材のボトムアッププラン
- ・海外グループ会社の製造現場リーダー候補者を日本に招いての研修(半年から1年半)
- ・日本の中堅技術者による海外製造グループ会社への「モノづくり・品質保証ノウハウ」指導

海外関連会社出向者の声

リンナイアメリカに赴任して1年半になります。主な業務は海外事業本部からの指示・情報の現地社員への伝達、現地情報のフィードバック、新商品開発における連携です。

これまでに日本では知りえなかった現地社員の仕事に対する取り組み方や商習慣など様々な違いに刺激を受ける毎日です。今は徐々にその文化に慣れ、背景をより理解した上で行動できるようになってきました。急成長を続けてきたリンナイアメリカのように、自分自身も一層成長すべく精進し、培った経験を新たな世界の場に活かしたいと思います。



リンナイアメリカ(株) 田口 敦基

ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和しながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持ちながら活躍できるように性別・国籍を問わず、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

主な制度

- ・育児休暇制度
- ・看護・介護休暇制度
- ・再雇用(カムバック)制度
- ・社内公募制度
- ・ボランティア活動支援制度
- ・クラブ活動支援制度
- ・在宅勤務制度
- ・時間差出勤制度

在宅勤務制度利用者の声

出産育児に対する考え方は人によって違います。私は3歳まで子どもの側にいて、いずれは働きたいという考えから、約1年の育児後、在宅勤務を始めました。やってみると仕事・育児・家事を一人でこなすのは非常に大変で、現在、仕事には義母に預けるなどしています。出社するフルタイム勤務より、子どもとの時間が多く持て、仕事も続ける事ができたので、制度を利用して良かったと思います。



情報システム部 主務 牧尾 圭子

- キャリア開発のレビュー
- 人権・人格の尊重の考え方
- 労働災害発生状況
- 人事・労務に関するデータ など

労使関係・人権

●ハラスメント防止への取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントなどの人権侵害行為の防止に努めています。ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネット上において自己診断できるようにしています。また、ハラスメントに関する実際の裁判例をまとめ、社内のイントラネット上に掲載することにより、従業員のハラスメント防止意識の向上を図っています。

2010年度は、課長級以上のすべての従業員640名に対しパワーハラスメント自己診断シートを実施するとともに、新たに課長級に昇格した53名に対してハラスメント防止教育を行い、その防止に努めています。

●女性登用の拡大

当社の商品は、女性のアイデアや意見が非常に重要であり、商品企画部門、販売企画PR部門、ルート営業部門および、製造部門を中心とし、その特性を活かし様々な職務で女性が幅広く活躍しています。また、総合職(基幹職)に占める女性の割合も年々増加しており、役職者の登用も積極的に行っています。当社グループ全体では、47名の女性が課長級以上の管理職として活躍しています。

女性管理職の声

サルデーニャ島のエリアマネージャー兼マーケティング&コミュニケーションを担当しています。男性色の強い業界ですが、常に意見を尊重してくれています。この職務を通じて、技術的な知識やスキルを蓄積し、視野を広げることができました。担当業務以外でも、多くの職務を経験し、それら全てが貴重な財産となっています。

今後は、ITを駆使したコミュニケーションに力を入れ、商品の革新性だけでなく、品質の信頼性をメッセージとして届けていきます。

リンナイイタリア(株)
マネージャー サラ サルティーニ



多様な人材が活躍できる雇用機会の提供

個人の多様性(ダイバーシティ)を重視し、様々な能力を発揮できる職場環境と仕事への機会を提供しています。リンナイグループ倫理綱領では、『個人に対し、性別、年齢、国籍、身体的特徴等の理由によって差別的な取扱いをしてはならない』と定めています。これに基づき、経営計画と人員計画を踏まえ、公正・公平で透明性のある採用活動を行っています。また、これまでの経験や知識を当社で発揮していただく経験者採用も積極的に実施しています。

労働安全衛生

安全衛生は「働く人の命と健康を守る」という企業存立の基盤であり、当社の企業ブランドともいえる「安全・安心」をお客様に提供し続けるためにも、職場の安全衛生は何よりも優先すべき重要事項であると考え取り組んでいます。

2011年度 安全衛生基本方針

- (1)火災爆発の未然防止策を確実に推進：
関連設備の日常点検と管理ルールへの遵守
- (2)グループ全員参加による「ゼロ災」職場づくり：
KYT*教育、安全衛生部会の定期的開催
- (3)トップダウンによる注意喚起と改善促進：
リスク管理委員会、全社安全衛生委員会
- (4)職場環境と健康への配慮：
従業員と家族一人ひとりの心と体の「安全・安心」支援

※KYT:危険予知トレーニング

●健康への配慮

心身ともに健全で活力ある職場環境づくりを推進するためには、従業員一人ひとりが健康への意識を高め、自己管理と健康増進を図ることが前提となります。

従業員の健康保持増進のために、リンナイ健康保険組合と連携して「健康診断の100%受診と要所見者の産業医面談」を推進するとともに、「メンタルヘルス研修」の開催や様々な「検診支援」、「スポーツイベントの紹介と費用支援」を積極的に行っています。

株主・投資家とともに

適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。

そのほかの取り組み

Webで詳しく

- 情報開示に関する考え方
- 株主総会 など

IR・コミュニケーション活動

● IR活動の考え方

株主や投資家を含むステークホルダーの皆様へ、当社の事業状況や戦略について理解を深めていただき、共通理解のうえで良好な関係を築くことが重要だと考えています。そのため、当社の情報をより適時に公平かつ迅速に開示するよう努め、双方向のコミュニケーションを積み重ねていくことで、企業価値向上につなげていきます。

● 機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

決算説明会(年2回)開催をはじめ、スモールミーティング、個別の機関投資家訪問や電話取材などに対応し、機関投資家・アナリストへの業績説明や意見交換を積極的に行っています。2010年度は海外投資家向け説明会や工場見学会を開催しました。

また、2011年5月に開催した2010年度期末決算説明会から、出席された機関投資家・アナリストに対し、当社のIR活動に関するアンケート調査を行っています。収集したご意見は、今後のIR活動に活用していきます。

● 個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家の方により事業内容を理解してもらうために、2010年度は東京と名古屋の2都市で説明会を実施し、計363名の方が参加されました。企業理念・経営方針・事業戦略・海外展開などをわかりやすく説明し、当社の取り組みを幅広く知っていただくことに努めています。また、参加者へのアンケートを継続的に実施し、コミュニケーション活動の充実に役立てています。

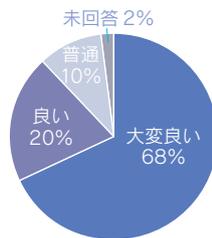


個人投資家説明会



工場見学会

2010年度期末決算説明会のプレゼンテーションについて



〈2010年度の主な実績〉

活動内容	開催回数(回)	のべ出席者数(名)
決算説明会	2(2)	205
個別訪問	85	148
取材面談	38	42
電話取材	13	13
スモールミーティング	17(1)	99
工場見学	2	11
海外投資家向け説明会	1(1)	21
合計	158	539

※()の数値は社長によるIR

配当に関する考え方

株主・投資家の皆様へ持続的に安定した利益を還元することが経営の重要政策の一つと考えています。配当については、連結業績、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案し実施しています。

また、内部留保金は、長期的な視野に立ち、研究開発や設備投資および国内外の売上拡大に伴う投資など、企業価値の向上を図るために有効投資しています。

2010年度の年間配当金は、前年度より1株あたり6円増配の48円とし、9期連続の増配となりました。

社外からの評価

「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に2004年より7年連続で採用されています。また、2010年度は「DJSI (Dow Jones Sustainability Indexes) 2010 Asia Pacific」の構成銘柄に、新たに採用されました。



- 公平・公正な取引の実現
- 総合物流センター
- 物流量削減への取り組み など

ビジネスパートナーとともに

取引先様との「公平・公正な取引」を基本に、信頼関係・協力体制を強化し、お互いの長期安定的な成長をめざした活動を行っています。

取引先様との共存共栄

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かすことのできない、重要なパートナーです。取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。

●リンナイグループ基本購買方針

取引先様とともに発展していけるよう、「リンナイグループ基本購買方針」のもと、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

リンナイグループ基本購買方針

「国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する。」

●取引先様とのコミュニケーション

取引先様に対し、毎年開催する「新春互礼会」や「取引先方針説明会」、定期的を実施している「取引先連絡会」など、当社の品質に関する考え方、モノづくりの基本を理解していただくとともに、当社の生産動向を含めた情報提供を行っています。また、取引先様からのご提案や質問事項についても協議する場として、お互いの連携強化を図っています。

●取引先様との改善活動

2007年から、取引先様の現場改善指導と経営者の育成を目的とした「レベルアップ部会」を開始し、毎月数回、当社の指導のもとで現場改善や経営手法などを協議しています。現場改善については、取引先様同士がグループをつくり、各社の製造現場を訪問し、課題を指摘し合い、モノづくりのレベルアップを図っています。また、若手経営者の育成については、各社において経営計画書を作成し、自社の強みと弱みを把握する中で、課題がある場合は当社の専門担当者が個別に対応しています。



レベルアップ部会

物流パートナーとの取り組み

●物流パートナーとのコミュニケーション

毎年4月に「物流方針説明会」を開催し、当社と物流部門の方針・目標・施策の理解促進を図っています。また、四半期ごとに、商品輸送・保管にかかわる環境負荷低減と品質の向上を目的とした「品質協議会」を開催しています。2010年度は、物流パートナーによる発表と協議を行い、具体的な課題と対策を共有しました。

さらに、物流パートナーの現場を巡回し、課題を協議するなど、改善のための支援を行っています。

●物流パートナーとの改善活動

物流パートナーとのコミュニケーションを通じ、相互の作業効率向上に取り組んでいます。2007年度には、当社専用の書式であった送り状（送送明細書）を、各物流パートナーへ電子データとして提供し、任意書式へ印字できるようにしたことで、輸送途中での送り状紛失や、仕分けの負担が軽減しました。また、2011年4月から、リモコンなどバラバラに出荷されていた小物を、送り先ごとに詰め合わせて出荷するよう改善したことで、輸送工程での作業軽減、紛失の防止、お客様の荷受け負担の軽減につながりました。

●物流パートナーと連携した被災地支援

当社は、この度の東日本大震災による被災者の救援および復興に役立ててもらうため、総計1万台の当社商品を贈ることを決定しました。また、当社からの呼びかけに応じた多くの物流パートナーやNPO団体から、水・食料・日用雑貨などをご提供いただきました。交通網、通信網が途絶し、混乱した状況下でしたが、物流パートナーの協力によって、支援物資を無事に届けることができました。



提供していただいた支援物資



物流パートナーのトラック

地域・社会とともに

当社グループは、積極的、主体的かつ継続的に様々な社会貢献活動に取り組んでいます。世界各地で地域に密着した活動を展開しています。

災害支援活動

●東日本大震災への支援



支援物資の積み込みの様子



被災地での支援物資配達の様子



被災地での修理の様子

当社は、この度の東日本大震災により被災された皆様の救援および被災地の復興に役立てていただくため、義援金5,000万円を日本赤十字社を通じて寄付しました。また、支援物資として、コンロ、炊飯器、ストーブ総計1万台を寄贈することを決定しました。このほか、リンナイ코리아(株)から大韓赤十字社を通じ約280万円、リンナイタイ(株)から現地パートナーと共同でタイ赤十字社を通じ約110万円を寄付

しました。

人々の暮らしに役立つ熱エネルギー機器を製造する当社としては、被災された皆様が「快適」で「安全・安心」な生活を1日も早く取り戻していただくため、ガス事業者様をはじめ関係業界の皆様と一緒に、被災地の復興を支援していきます。

1日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

●クライストチャーチ地震への支援

リンナイニューージーランド(株)では、2011年2月に発生したクライストチャーチ地震に対し、従業員と会社から約180万円を災害基金を通じて寄付しました。また、被災された皆様への支援物資として炊き出し用のバーベキューコンロを提供しました。



支援物資の出荷

●水害復旧無償サービスを実施

1980年代初めからリンナイ코리아(株)では、水害が発生した場合、現場へ復旧チームを派遣し、浸水したガスコンロやガスボイラーなどを無償で点検・修理しています。2010年は、7月に大邱(テグ)45世帯、8月に全北益山(イクサン)200世帯、9月にソウルと仁川の1,600世帯への救援活動を行いました。



サービス受付の様子

- 四川大地震被災地の小学校への支援
- 嚢胞性繊維症の方への募金活動サポート
- 「幸福分かち合いキャンペーン」への参加
- 高校での職業教育 など

地域・社会とのコミュニケーション

● 大縣神社「豊年祭」へ大鏡餅を献上

2011年3月、愛知県犬山市にある大縣神社で「豊年祭」が開催されました。「豊年祭」は五穀豊穡を祈願と、尾張に春を呼ぶ祭りとして有名で、毎年地元企業が大鏡餅を献上しています。今年は当社が社内で餅つき神事を執り行い、従業員の手で作り上げた大鏡餅を献上しました。当日は天候にも恵まれ約5万人の人で賑わいました。



大鏡餅の献上

社内での餅つき

● 中川運河再生事業の支援

当社の本社近くを流れる中川運河は、かつて運搬路として栄えていましたが、運河利用が激減し、今ではほとんど活用されていません。2010年に開通80周年を迎え、名古屋の新たな都心軸として中川運河再生をめざし企画された、アートイベント「中川運河チャンネルアート」が10月に開催されました。当社の内藤会長が実行委員会の名誉会長を務め、中川運河を舞台に水辺空間から新たな価値を生み出そうと、運河の倉庫を利用して様々なイベントが催されました。

当社は、今後も市民とともに中川運河の活用・再生に協力し、まちづくり活動を進めていきます。



倉庫に映し出された長谷川章氏による「デジタル掛け軸」【撮影：秦義之】

● 料理コンテストの開催

2011年4月にリンナイインドネシア(株)は、中部ジャワ州の州都スマランで、料理コンテストを開催しました。コンテストには州知事ご夫妻も臨席され、インドネシアで過去最多の1,610名の参加者があり、当社の一コンロを使って料理の腕を競い合いました。参加者に使用した当社のコンロを参加賞として贈呈しました。



調理の様子

児童・学生とのコミュニケーション

● 小学生の工場見学

地域社会との交流として、各工場では地域の小学生などの工場見学に協力しています。生産ラインの設備の紹介、組み立て方や商品の説明など、モノづくりについて社会学習の場として活用いただいています。



瀬戸工場

緑化活動の推進

● Home緑化プロジェクト

2008年より、楽しみながら地球温暖化防止に貢献することを目的とした「Home緑化プロジェクト」を実施しています。簡単に栽培でき、CO₂の吸収量が優れているブルーベリーの苗木をプレゼントする活動で、当社はこれまでに約18,000本の苗木をプレゼントし、皆様とともにCO₂削減に取り組んできました。2011年は、参加者のなかから抽選で1,000名様に苗木を2種類1セットにして2,000本プレゼントしました。なお、ブルーベリーの苗木は、東北地方の被災地で栽培された身近なところからストップ温暖化苗を使用しています。



環境理念(方針)

持続可能な社会・地球のために、「環境基本理念」に基づき、全ての企業活動で環境に配慮した取り組みを推進しています。

世界の各地で地球温暖化をはじめとする深刻な環境問題に直面しており、限られた資源を使うモノづくりにも持続可能な取り組みが求められています。当社グループでは、環境保全と利益創出の同時実現

により、社会に存続を望まれる事業活動を展開していくため、「環境基本方針」達成のための具体的な目標を定め、環境活動の強化と拡大を図っています。

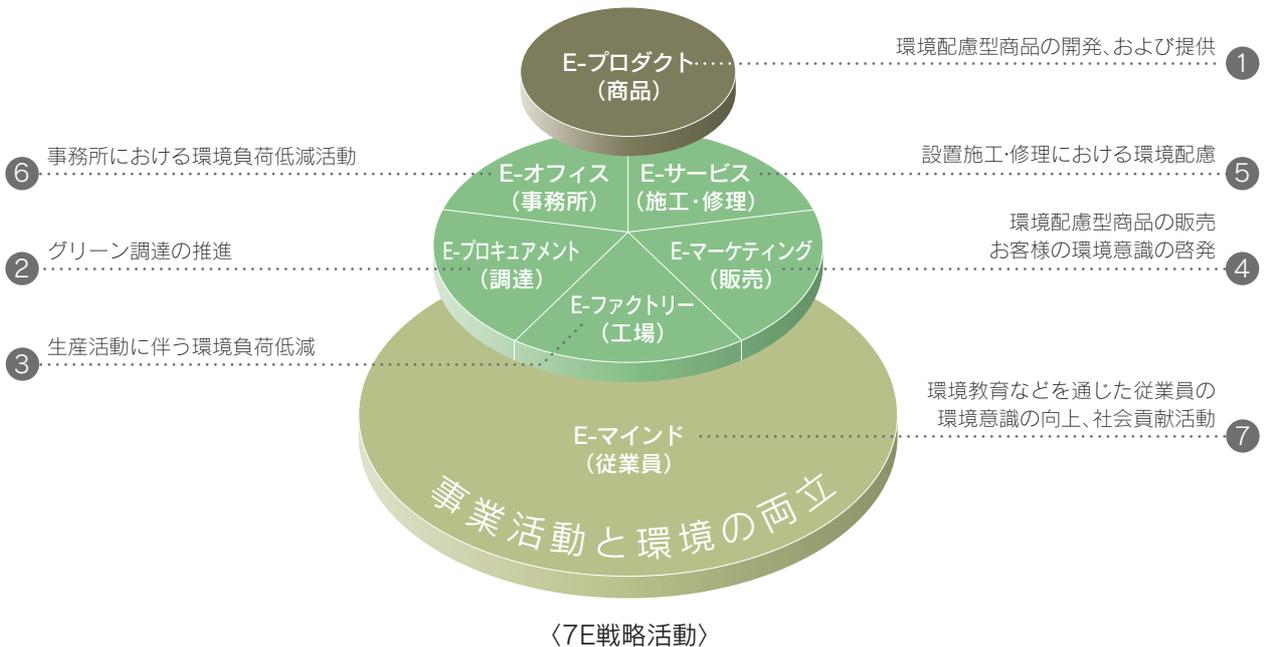
環境基本理念
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。
環境スローガン
『私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。』

環境基本方針
1.地球への環境負荷の少ない環境配慮型商品の提供
2.自然との共生をめざした環境調和型工場・事務所
3.販売・サービス活動などにおける環境への配慮
4.環境マネジメントシステムの構築と継続的改善
5.法令などの規制の遵守と自主基準による取り組み
6.全従業員の環境意識を高め社会と協調した貢献活動
7.従業員および社会への情報公開

環境基本活動

●全事業域で全員参加の環境活動を推進

持続可能な姿を描き、『7E』戦略活動を進めています。



- 環境マネジメント活動
- 環境教育
- 事業所別環境データ など

環境マネジメントシステム

当社グループでは、国際規格ISO14001などに基づく環境マネジメントシステムを構築し運用しています。

マネジメントシステムの活用と環境教育の推進などを通じて、持続的発展が可能な社会の構築と環境に配慮した「モノづくり」をめざした環境経営の推進と環境パフォーマンスの向上活動を継続して行っています。

●2010年度実績

環境基本方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得活動を推進しています。2010年度は、営業部門の関東支社と中国支店、補修用性能部品などを統括する部品センターの3部門が、2011年5月にISO14001:2004を、国内グループ会社テクノパーツ(株)が2011年7月にエコアクション21を認証取得しました。今後もより環境活動を充実させるため、国内営業拠点、海外グループ会社への認証取得活動などを展開していきます。

〈ISO14001新規認証取得〉



関東支社



中国支店



部品センター

環境影響

資源・エネルギーの使用量と環境影響



環境に配慮した商品開発

「地球温暖化防止」「資源の循環的な利用」「環境負荷物質の削減」など環境配慮設計を基本に、快適な生活づくりに役立つ環境技術の研究と商品の開発・設計を進めています。

その他の取り組み

Webで詳しく

- その他の環境に配慮した商品開発の事例
- 梱包への取り組み
- リサイクルへの取り組み など

省エネルギー・省資源への取り組み

● 電気・ガスエネルギーのベストミックス

高効率ガス給湯器「エコジョーズ」と空気の熱を利用する「ヒートポンプ」の技術を融合させた省エネルギー対応商品を開発。

ハイブリッド給湯器

- 従来の高効率ガス給湯器に比べ一次エネルギー効率が20%アップ:107%を達成。
- 従来のガスふろ給湯器より約42%のCO₂排出量を削減。

※2011年4月に住宅の省エネルギー性能を定めた「住宅事業建築主の判断基準」の中で、トップレベルの省エネ性能をもつ給湯器として認定されました。



ヒートポンプユニット RHP-R50 (W) タンク型ユニット RTU50-E240A2-1 (W)A

寒冷地仕様ハイブリッド給湯暖房機

- ヒートポンプの熱を給湯だけでなく温水暖房にも利用し暖房能力をアップ。
- 従来のガス給湯暖房機より約13%のCO₂排出量を削減。
- 暖房能力:パネルヒーターの場合、10台の接続が可能。



ヒートポンプユニット RHP-C60 熱源機 RHB-CM6240AFF2-1 タンクユニット RTU-C500



地球にやさしい給湯器で高効率エネルギー社会の実現をめざして

当社は社団法人日本ガス石油機器工業会と日本ガス体エネルギー普及促進協議会が表明する「エコジョーズ化宣言2013」に賛同し、2013年3月までに、すべてのガス給湯機器を熱効率が約95%の省エネルギー性・環境性に優れた高効率給湯器「エコジョーズ」に切り替えができるように商品開発を進めています。

多用な設置条件・要求などに対応するため、2009年からはエコジョーズ「RVD・RUFH(給湯・ふろ・暖房用)」「RUF(給湯・ふろ用)」「RUX(給湯専用)」などの「E-シリーズ」商品を新たに開発しています。



ガス給湯暖房用熱源機 (給湯・ふろ・暖房用)

ガスふろ給湯器 (給湯・ふろ用)

ガス給湯器 (給湯専用)



RUFH-Eシリーズ

RUF-Eシリーズ

RUX-Eシリーズ

- 省エネ・廃棄物発生抑制の取り組み
- 水の有効利用
- 法規制遵守の状況 など

環境に配慮したモノづくり

創業以来蓄積してきた「リンナイのモノづくりの技術」と実践すべき「仕事の手法」など、優れたモノづくりの継承と共有により、様々な技術革新を通じて環境に配慮した事業活動を積極的に展開しています。

モノづくり革新の追求

●生産の最適化による環境負荷の低減

生産部門では改善活動に対し、「時間当たりの加工数」というKPI(重要業績評価指標)を設定して取り組んでいます。「生産量を増やして生産性を高めるのではなく、1台の生産にかかる工数を減らす」ことを目標にして、生産にかかわる設備の稼働率や負荷率を情報システムで見える化し、工程の短縮や部品供給方法などを見直し、生産の最適化による資源の有効利用と環境負荷の低減をめざした活動を推進しています。



地球温暖化防止への取り組み

●省エネルギー法への対応

改正省エネルギー法が2010年4月に施行され、エネルギー使用量報告が従来の工場・事業場単位から、事業者(企業)単位へと変更になりました。当社は「特定事業者」に指定され、エネルギー管理統括者などを選任し、企業全体でのエネルギー管理を推進することが義務づけられています。毎年1%以上のエネルギー使用効率の改善を推進するため、省エネルギー対策をはじめとする様々な地球温暖化防止対策に取り組んでいます。



廃棄物への取り組み (廃棄物の排出抑制と再資源化)

●ゼロエミッション

ゼロエミッションの維持と廃棄物発生量の削減に取り組んでいます。

※ゼロエミッションの定義:再資源化率99.5%以上、最終直接埋立委託率0.5%未満

●リサイクルの「質」の向上

燃料などに再使用している廃棄物を、資源として有効利用するため、分別・回収方法などを見直し、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル化などの「質」の向上活動を推進しています。

化学物質への取り組み

●有害化学物質の削減・廃止

人体への影響や環境汚染を防止するために化学物質の使用や製造などを制限する法規制が制定されています。適正な管理を怠ったりした場合、人々の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。環境への影響を最小化するため、生産工程で使用する有害化学物質の削減・廃止を推進しています。使用している化学物質を「廃止」「削減」「管理」に分類し、対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、有害化学物質の使用量削減に向けた対策を実施し成果を上げています。

生物多様性への対応

低炭素社会・循環型社会の実現に向けた環境活動だけではなく、自らの具体的な事業活動と生態系サービスとがどのように関わっているのか、どのような依存・影響関係にあるのかなど、生物多様性に与える影響を考慮してそのリスク管理をすることが求められています。当社は、経団連の生物多様性宣言に賛同しており、生物多様性からの恵みが社会全体の存続基盤として必要不可欠であることを認識し、事業活動による生物多様性への環境負荷を低減する活動を推進するとともに、生物多様性維持や保全に取り組んでいきます。

リンナイ株式会社

<http://www.rinnai.co.jp/>



この報告書は、
有害な廃液が出ない
"水なし方式"で
印刷しています。

未来が変わる。
日本が変わる。
チャレンジ 25

リンナイとグループ会社はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。